

滋賀の魅力発信事業

【予算額 3,360千円】

資 - 直轄1

広報課
内線3041

平成23年度



・10万部発行
・発刊2ヶ月で
約45,000部販売！

「滋賀の本」
H23年6月発刊
(京阪神エルマガジン)

課題

県民自身が滋賀の魅力・
地域資源に気づいていない
(『滋賀・びわ湖ブランド戦略』H21.3)



平成24年度



×



滋賀県の多彩で多様な
地域資源を県民自らが再発見・
再認識できるような広告

+

滋賀県外へ向けて、
滋賀県の魅力を発信

「ほどよい暮らし」や
「自然との関わり」など、
滋賀の魅力を再認識



月刊誌「Leaf」での広告掲載
(8ページ、10万部、
H24年7月発売予定)

広告部分を抜き刷り、県内外の
イベント等での配布
(7,000部)

広告部分の電子ポスターを
高速道路SA、PAへ配置

新 危機管理センター整備事業 【予算額 134,393千円】

地震等の自然災害をはじめテロや新型インフルエンザ等様々な危機事案に対し、迅速、的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理機能の拠点となる滋賀県危機管理センターを整備します。

平成24年度は平成23年度策定の危機管理センター基本計画に基づき、危機管理センター施設の建設に向けて、地盤調査や設計を行います。

また、災害時の情報収集伝達に欠かせない防災行政無線が運用開始から14年以上が経ち、老朽化が著しいことから、確実に通信ができるよう、更新のための実施設計を行います。

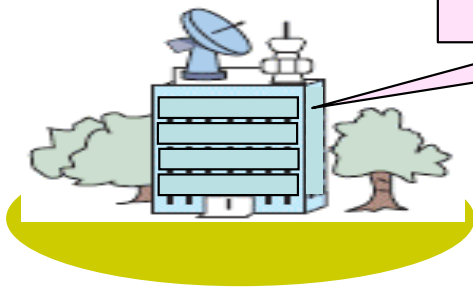
滋賀県危機管理センター

総合的な危機管理拠点

災害対策本部機能

防災情報機能

研修・交流機能



平成24年度の事業

地盤調査

危機管理センター設計

防災行政無線更新実施設計

危機管理センターの概要

建物規模は地上5階、延べ床面積約5,500㎡

建物は防災拠点に求められる耐震安全性能を確保(免震構造)

災害対策本部機能として必要な諸室を配置

(災害対策本部員会議室、オペレーションルーム、災害対策室、プレスセンター、無線統制室、本部長室など)

ライフライン断絶時にも対応(自家発電機、貯水槽、防災井戸、汚泥貯水槽、備蓄倉庫など)

平常時は、1階を地域防災力の向上のための研修・交流や展示スペースとして活用

- 交流スペース: 県民が情報交換し、顔の見える関係づくりができる場
- 研修スペース: 県民や団体、行政機関等が危機対応力を高める研修の場
- 展示スペース: 「生活防災」に役立つ取組や情報を展示物やパネルで紹介する場

原子力防災対策

目標：原子力災害から県民の安全・安心を確保する

⑨ 原子力防災対策強化事業

【予算額 5,259千円】

事業概要

防災関係機関との連携を深めるため、さらに計画を見直すとともに、H23年度に見直した結果を踏まえ、訓練やシンポジウム等を開催する。

地域防災計画の見直し

・救急・救助計画、警備計画、緊急被ばく医療計画、自衛隊災害派遣計画等の対応策について議論

原子力防災訓練の実施

・災害対策本部訓練、避難訓練、モニタリング訓練、オフサイトセンターへの職員派遣

リスクコミュニケーション

・地域防災計画地元説明会
・広報パンフレットの作成
・シンポジウムの開催

新 地震被害予測調査事業 【予算額：43,604 千円】

1. 背景

東北地方太平洋沖地震がこれまで想定していたレベルと大きくかけ離れたものであったことを踏まえ、国においては南海トラフ（東海地震・東南海地震・南海地震などの震源域）の規模や発生確率の長期評価などについて、改訂に向けて検討が進められているところです。

県では、このことを受け、平成 24 年度および 25 年度の 2 か年にわたり、地震被害調査を実施します。

2. 活用

- ・地域防災計画や県の施策の基礎資料として利用
- ・市町はもとより広く県民や企業等に情報提供

3. 事業項目

(1) 検討委員会の開催

県が実施する地震被害予測調査に対し、専門的な観点から必要な指導、助言を行うことを目的に、大学教授等の専門家からなる検討委員会を開催します。

(2) 調査業務委託

新たに実施する常時微動観測や既存の調査結果をもとに、被害予測調査の基礎となる地盤構造モデルを構築します。

* **地盤構造モデル**：県内の深い地下地盤を、密度や地震波の進む速度などで区分した結果を 3 次元で示したもの。震源からの地震の伝わり方を計算するのに用いる。

* **常時微動観測**：常に小さく揺れている大地の揺れを観測し、これを解析することにより地下の状況を調べる方法のこと。

(参考) 調査全体の想定フロー

